



平成19年11月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 関門海

(コード番号：3372 東証マザーズ)

(URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>)

TEL：(072) 349-0029

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼CEO

山形 圭史

責任者役職・氏名 取締役 経営支援部長

原 真理

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年11月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年12月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期第1四半期	2,830	7.6	676	△7.4	664	△8.4	360	△12.4
18年11月期第1四半期	2,629	14.3	731	6.3	725	5.9	411	4.9
(参考)18年11月期	6,908		403		371		190	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期第1四半期	6,092	32	5,546	65
18年11月期第1四半期	7,443	00	6,333	74
(参考)18年11月期	3,333	14	2,938	62

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

② 平成18年1月20日付で1株を2株に株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材を、より低価格で提供することを競争力とした店舗展開及び新規事業開発に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、当社の主力事業である「玄米ふぐ」の繁忙期における店舗運営力の向上、フランチャイズ化の推進及びブランド力向上を目的とした旗艦店舗の出店を中心として業態競争力の向上に努めました。また、新規事業開発といたしましては、平成19年2月9日に惣菜宅配業を営む株式会社かね治の民事再生支援に着手し同社の事業譲受の準備に注力いたしました。

(直営事業)

「玄米ふぐ」につきましては、研究開発により実用化された技術によって、品質面及び安全面において差別化されたとらふぐ等の食材を低価格で提供することを競争力として、関東地区及び関西地区における旗艦店舗の出店、繁忙期である第1四半期の売上最大化を目的とした店舗運営力の強化に注力いたしました。

既存店舗につきましては、前期に注力した組織制度・人材教育・販売促進などの見直しにより堅調に推移し、新規出店につきましては、出店戦略を転換し、平成18年12月に「玄米ふぐ」のブランド力向上を目的とした旗艦店舗として、関東地区に「六本木の関」、関西地区に「梅田東通の関」をオープンするとともに、地域密着型小型店舗につき

ましては、店長独立フランチャイズ制度を推進し、当第1四半期において直営10店舗をフランチャイズ化いたしました。

「玄品以蟹茂」につきましては、継続した出店を行っていく方針の下、収益性の確立を目的とした収益構造の見直しを図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期末における直営店舗は、「玄品ふぐ」70店舗（関東地区41店舗、関西地区28店舗、九州地区1店舗）、「玄品以蟹茂」11店舗、その他2店舗の計83店舗と前期末と比較して8店舗の減少となり、直営事業の売上高は2,384百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業におきましては、新たに2件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で1店舗のフランチャイズ店舗をオープンするとともに、店長独立フランチャイズ制度の推進により、関東地区4店舗、関西地区6店舗をフランチャイズ化いたしました。

以上の結果、当第1四半期末におけるフランチャイズ店舗は、関東地区17店舗、関西地区17店舗、計34店舗（前期末比11店舗増）となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により335百万円（前年同期比106.0%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は732百万円（前年同期比126.0%増）と、事業規模は大幅に拡大いたしました。

以上により直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第1四半期末における店舗数は117店舗（前期末比3店舗増）となり、直営事業、フランチャイズ事業を合わせた店舗末端売上高は3,117百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（食材販売等その他の事業）

食材販売等その他の事業は、食材販売先の増加及び活とらふぐ等の食材販売先が繁忙期であることに加え、株式会社かね治の再生支援に伴う食材の供給を実施したことにより110百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は2,830百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりましたが、利益につきましては、直営店舗のフランチャイズ化に伴う季節変動の平準化、旗艦店舗の出店コスト等の原因により、営業利益676百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益664百万円（前年同期比8.4%減）と減益となり、第1四半期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴う損失の発生により360百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満を切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期第1四半期	6,139	1,869	30.5	31,607 80
18年11月期第1四半期	4,775	1,690	35.4	30,578 54
(参考)18年11月期	5,778	1,510	26.1	25,532 63

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期第1四半期	959	△372	△178	943
18年11月期第1四半期	1,013	△264	△196	1,241
(参考)18年11月期	△234	△1,016	1,097	535

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前期末比361百万円増加の6,139百万円となりました。これは在庫投資の消化に伴うたな卸資産の減少額271百万円等の減少要因があったものの、「玄品ふぐ」が繁忙期であることによる現金及び預金の増加額408百万円、新規店舗の出店に伴う有形固定資産の増加額167百万円等の増加要因によるものであります。

負債につきましては、前期末比2百万円増加の4,270百万円となりました。これは長期借入金の減少額156百万円、買掛金の減少額91百万円等の減少要因があったものの、未払法人税等の増加215百万円等の増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前期末比359百万円増加の1,869百万円となりました。これは、第1四半期末処分利益の増加額360百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による減少額301百万円、長期借入金の返済による減少額162百万円等の減少要因があったものの、税引前第1四半期純利益640百万円、たな卸資産の減少額271百万円、減価償却費95百万円等の増加要因により、前期末に比べ408百万円増加し、当第1四半期会計期間末には943百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は959百万円（前年同期比54百万円減）となりました。これは、仕入債務の減少額91百万円、未払金の減少額63百万円の減少等の要因があったものの、税引前第1四半期純利益640百万円及びたな卸資産の減少額271百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は372百万円（前年同期比108百万円増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出301百万円、株式会社かね治の民事再生支援に伴う短期貸付金の貸付等による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178百万円（前年同期比17百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出162百万円、社債の償還による支出16百万円によるものであります。

3. 平成19年11月期の業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	720	310
通期	7,700	500	220

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,719円23銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社は、引き続き、研究開発により実用化された技術によって、品質面、安全面において差別化された「食」を低価格で提供することを競争力として専門飲食店の店舗展開を推進してまいります。とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、戦略的な立地条件における直営店舗及び地域密着型小型フランチャイズ店舗の出店を積極的に推進しつつ、店舗運営力・ブランド力の向上による店舗業績の向上に取り組んでまいります。かに料理専門店「玄品以蟹茂」につきましては、「玄品ふぐ」と並ぶ当社の主力事業に成長させるべく、収益構造の見直しを図り、出店を継続する方針であります。さらに新規業態・新規事業開発につきましては、業務提携・M&Aを活用した事業展開を推進いたします。

以上の状況及び当社の主力事業である「玄品ふぐ」の季節変動を考慮し、当社の業績につきましては、売上高7,700百万円、経常利益500百万円、当期純利益220百万円を見込んでおり、中間期・通期とも変更はございません。

また、平成19年4月3日に、惣菜宅配業を営む株式会社かね治から当社100%子会社への事業譲渡契約を締結いたしました。当社グループの業績に与える影響につきましては、予想数字が確定次第公表いたします。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年11月期	—	—	—	—	—	—
19年11月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年11月期（予想）	—	—	—	—	—	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,241,499		943,151		535,120	
2. 売掛金		101,440		240,876		255,930	
3. たな卸資産		629,035		1,476,581		1,748,033	
4. その他		123,841		230,829		162,958	
流動資産合計		2,095,817	43.9	2,891,438	47.1	2,702,042	46.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,268,114		1,616,803		1,461,178	
(2) 器具備品		316,207		343,357		326,521	
(3) その他	※2	282,821		292,839		298,227	
有形固定資産合計		1,867,143		2,253,000		2,085,927	
2. 無形固定資産		99,839		88,902		93,908	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		564,751		690,841		676,763	
(2) その他		147,708		215,750		219,921	
投資その他の資産 合計		712,459		906,592		896,684	
固定資産合計		2,679,442	56.1	3,248,496	52.9	3,076,520	53.2
資産合計		4,775,260	100.0	6,139,935	100.0	5,778,562	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		110,538		162,133		253,719	
2. 短期借入金		500,000		600,000		600,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	306,242		635,682		641,692	
4. 1年以内償還予定 の社債		132,000		32,000		32,000	
5. 未払金		301,030		348,714		411,971	
6. 未払法人税等		305,215		286,705		71,459	
7. 賞与引当金		28,007		27,318		—	
8. その他	※5	171,141		191,495		102,259	
流動負債合計		1,854,176	38.8	2,284,049	37.2	2,113,102	36.6
II 固定負債							
1. 社債		88,000		56,000		72,000	
2. 長期借入金	※2	1,100,913		1,868,971		2,025,854	
3. その他		41,300		61,250		57,300	
固定負債合計		1,230,213	25.8	1,986,221	32.3	2,155,154	37.3
負債合計		3,084,389	64.6	4,270,270	69.5	4,268,256	73.9
(資本の部)							
I 資本金		276,370	5.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		385,366		—		—	
資本剰余金合計		385,366	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		14,740		—		—	
(2) 別途積立金		75,000		—		—	
2. 第1四半期末処分 利益		930,774		—		—	
利益剰余金合計		1,020,514	21.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		8,619	0.2	—	—	—	—
資本合計		1,690,870	35.4	—	—	—	—
負債・資本合計		4,775,260	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		301,115	4.9	301,115	5.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		410,111		410,111	
資本剰余金合計		—	—	410,111	6.7	410,111	7.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		9,168		9,168	
別途積立金		—		75,000		75,000	
繰越利益剰余金		—		1,076,092		715,720	
利益剰余金合計		—	—	1,160,261	18.9	799,888	13.8
株主資本合計		—	—	1,871,488	30.5	1,511,115	26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△ 1,823	△0.0	△ 809	△0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△ 1,823	△0.0	△ 809	△0.0
純資産合計		—	—	1,869,664	30.5	1,510,306	26.1
負債純資産合計		—	—	6,139,935	100.0	5,778,562	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,629,992	100.0		2,830,901	100.0		6,908,017	100.0
II 売上原価			677,047	25.7		823,936	29.1		1,847,338	26.7
売上総利益			1,952,944	74.3		2,006,965	70.9		5,060,678	73.3
III 販売費及び一般管理 費			1,221,796	46.5		1,330,260	47.0		4,657,372	67.4
営業利益			731,148	27.8		676,704	23.9		403,306	5.9
IV 営業外収益	※1		3,231	0.1		3,202	0.1		9,490	0.1
V 営業外費用	※2		8,389	0.3		14,948	0.5		41,088	0.6
経常利益			725,990	27.6		664,959	23.5		371,708	5.4
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			16,378	0.6		24,769	0.9		18,292	0.3
税引前第1四半期 (当期)純利益			709,612	27.0		640,189	22.6		353,416	5.1
法人税、住民税及 び事業税	※5	298,043			279,816			138,134		
過年度法人税、住 民税及び事業税		—			—			21,077		
法人税等調整額	※5	—	298,043	11.3	—	279,816	9.9	3,262	162,474	2.3
第1四半期(当期) 純利益			411,568	15.7		360,372	12.7		190,942	2.8
前期繰越利益			519,206			—			—	
第1四半期末処分 利益			930,774			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
第1四半期会計期間中の変動額								
第1四半期純利益(千円)						360,372	360,372	360,372
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)								
第1四半期会計期間中の変動額合 計(千円)						360,372	360,372	360,372
平成19年2月28日 残高(千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	1,076,092	1,160,261	1,871,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△809	△809	1,510,306
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純利益(千円)			360,372
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,014	△1,014	△1,014
第1四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	△1,014	△1,014	359,358
平成19年2月28日 残高(千円)	△1,823	△1,823	1,869,664

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	276,370	385,366	385,366	12,454	75,000	521,491	608,946	1,270,683
事業年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行 使）（千円）	24,745	24,745	24,745					49,490
特別償却準備金の繰入れ（第17 期利益処分）（千円）				6,594		△6,594	—	—
特別償却準備金の取崩し（第17 期利益処分）（千円）				△4,308		4,308	—	—
特別償却準備金の取崩し （千円）				△5,571		5,571	—	—
当期純利益（千円）						190,942	190,942	190,942
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,745	24,745	24,745	△3,286	—	194,228	190,942	240,432
平成18年11月30日 残高 (千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	13,920	13,920	1,284,604
事業年度中の変動額			
新株の発行（新株予約権の行 使）（千円）			49,490
特別償却準備金の繰入れ（第17 期利益処分）（千円）			—
特別償却準備金の取崩し（第17 期利益処分）（千円）			—
特別償却準備金の取崩し （千円）			—
当期純利益（千円）			190,942
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）	△14,730	△14,730	△14,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,730	△14,730	225,701
平成18年11月30日 残高 (千円)	△809	△809	1,510,306

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		709,612	640,189	353,416
減価償却費		83,740	95,438	386,463
長期前払費用償却		—	10,627	31,739
賞与引当金の増加額		28,007	27,318	—
支払利息		6,249	11,229	29,581
固定資産除却損		1,503	—	1,634
店舗閉鎖損失		12,159	18,937	12,159
売上債権の減少額(△は増加額)		90,111	15,054	△64,377
未収入金の減少額(△は増加額)		171,608	△20,114	192,932
たな卸資産の減少額(△は増加額)		218,328	271,451	△900,668
仕入債務の増加額(△は減少額)		△20,310	△91,585	122,870
未払金の減少額		△207,069	△63,257	△96,128
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		41,165	72,795	△31,531
その他		33,528	38,906	11,971
小計		1,168,634	1,026,991	50,060
利息の受取額		3	436	1,503
利息の支払額		△5,845	△9,749	△33,166
法人税等の支払額		△148,836	△57,819	△252,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,013,956	959,858	△234,377

		前第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△200,938	△301,597	△724,839
無形固定資産の取得による支出		△28,319	△943	△39,073
投資有価証券の取得による支出		△200	—	△1,060
投資有価証券の売却による収入		445	—	1,618
差入保証金の差入による支出		△26,747	△14,092	△143,381
長期前払費用の増加による支出		△10,069	△8,807	△115,165
短期貸付金の貸付による支出		—	△50,500	—
その他		1,630	2,999	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		△264,198	△372,941	△1,016,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	1,100,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	—	△1,100,000
長期借入れによる収入		—	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△80,159	△162,893	△519,769
社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△132,000
株式の発行による収入		—	—	49,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		△196,159	△178,893	1,097,293
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,708	6	2,370
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		555,307	408,030	△151,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高		686,191	535,120	686,191
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	※	1,241,499	943,151	535,120

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上することとしております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。)</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,510,306千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。)</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」は、前第1四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は4,791千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、平成17年6月1日の新株式の発行による資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は6,930千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,020,465千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,390,947千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,295,712千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 11,153千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 115,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 6,358千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 105,068千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>営業取引から生じる債務に対して保 証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱かね治 128,476千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 107,726千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 第1四半期末の借入未実行残高は、次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 400,000千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 300,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 第1四半期末の借入未実行残高は、次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 600,000千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は、次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 600,000千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 400,000千円</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,730千円 受取地代家賃 900千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 2,550千円 受取利息 436千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 5,971千円 受取利息 1,503千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,249千円 減価償却費 1,190千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,229千円 賃貸原価 2,625千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,581千円 減価償却費 4,411千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 80,669千円 無形固定資産 3,071千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 89,170千円 無形固定資産 6,268千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 366,707千円 無形固定資産 19,756千円
4. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第1四半期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第1四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。	4. 同左	_____
※5. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. 同左	_____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第1四半期会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,152	—	—	59,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間末残高 (千円)
		前期末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,648	31,504	—	59,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,856株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,241,499千円 現金及び現金同等物 1,241,499千円	※ 現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 943,151千円 現金及び現金同等物 943,151千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 535,120千円 現金及び現金同等物 535,120千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>119,502</td> <td>159,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	119,502	159,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>164,176</td> <td>115,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	164,176	115,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>153,818</td> <td>125,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	153,818	125,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	279,284	119,502	159,782																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	279,284	164,176	115,107																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	279,284	153,818	125,465																							
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 44,920千円 1年超 123,397千円 合計 168,318千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 50,668千円 1年超 72,729千円 合計 123,397千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,055千円 1年超 88,720千円 合計 134,776千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,482千円 減価償却費相当額 11,438千円 支払利息相当額 1,471千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,482千円 減価償却費相当額 10,357千円 支払利息相当額 1,103千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 49,929千円 減価償却費相当額 45,755千円 支払利息相当額 5,377千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,000	44,535	14,535
合計	30,000	44,535	14,535

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500千円

当第1四半期会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,000	26,925	△3,075
合計	30,000	26,925	△3,075

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500千円

前事業年度末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,000	28,635	△1,365
合計	30,000	28,635	△1,365

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500千円

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間（平成18年2月28日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成19年2月28日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度（平成18年11月30日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

当事業年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日（平成18年4月19日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年5月31日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 平成18年4月19日から 平成20年4月30日まで	—————
権利行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで
権利行使価格（円）	212,000	223,283
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 30,578.54円	1株当たり純資産額 31,607.80円	1株当たり純資産額 25,532.63円
1株当たり第1四半期純利益 金額 7,443.00円	1株当たり第1四半期純利益 金額 6,092.32円	1株当たり当期純利益金額 3,333.14円
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 6,333.74円	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 5,546.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,938.62円
<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 38,511.13円</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 15,595.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,231.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,824.46円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,231.94円</p>	

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 19,255.56円</td> <td>1株当たり純資産 額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四 半期純利益金額 7,797.51円</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調 整後1株当たり第 1四半期純利益金 額については、新 株予約権の残高は ありますが、当社 は非上場かつ非登 録であり期中平均 株価が把握できな いため、株式分割 による影響につい ては記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table>		前第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額 19,255.56円	1株当たり純資産 額 23,231.41円	1株当たり第1四 半期純利益金額 7,797.51円	1株当たり当期純 利益金額 3,824.46円	なお、潜在株式調 整後1株当たり第 1四半期純利益金 額については、新 株予約権の残高は ありますが、当社 は非上場かつ非登 録であり期中平均 株価が把握できな いため、株式分割 による影響につい ては記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 3,231.94円		
前第1四半期 会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産 額 19,255.56円	1株当たり純資産 額 23,231.41円										
1株当たり第1四 半期純利益金額 7,797.51円	1株当たり当期純 利益金額 3,824.46円										
なお、潜在株式調 整後1株当たり第 1四半期純利益金 額については、新 株予約権の残高は ありますが、当社 は非上場かつ非登 録であり期中平均 株価が把握できな いため、株式分割 による影響につい ては記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 3,231.94円										

(注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	411,568	360,372	190,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益金額(千円)	411,568	360,372	190,942
期中平均株式数(株)	55,296	59,152	57,286
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,684	5,819	7,691
(うち、新株予約権(株))	9,684	5,819	7,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	—	1,869,664	1,510,306
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,869,664	1,510,306
期末の普通株式の数	—	59,152	59,152

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—————	<p>1. 子会社の設立について</p> <p>当社は、平成19年2月9日に株式会社かね治に対し、民事再生手続に関する基本合意書を締結し、同社の事業を引継ぐ受け皿会社として、平成19年3月22日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 株式会社カネジ② 代表者 代表取締役会長 谷間真 代表取締役社長 田中正③ 所在地 大阪府松原市三宅東 1丁目8番7号④ 設立 平成19年3月22日⑤ 決算期 11月末⑥ 設立時の払込資本金 5,000万円⑦ 出資比率 当社の100%子会社⑧ 事業内容 食料品、飲料、酒類、調味料の製造、加工、販売及び宅配事業等	—————

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>2. 100%子会社による株式会社かね治からの事業譲受けについて</p> <p>平成19年4月3日に当社の100%子会社である株式会社カネジと株式会社かね治との間で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受け日程</p> <p>平成19年4月3日 事業譲渡契約書締結 平成19年5月15日 事業譲受期日</p> <p>但し、事業譲渡契約の効力は、民事再生法第42条1項及び第43条1項に基づく大阪地方裁判所の許可がなされること及び事業譲渡につき株式会社カネジの株主総会の承認決議がなされることを停止条件といたしております。</p> <p>(2) 譲受け価額及び決済方法</p> <p>譲受け価額：220百万円（但し、別除権付資産、リース資産及び賃貸保証金等は除く）</p> <p>決済方法：事業譲受け期日における銀行口座への振込決済。</p> <p>(3) 事業譲渡会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社かね治</p> <p>② 設立年月日 昭和50年2月</p> <p>③ 本店所在地 大阪府東大阪市渋川町3丁目14番14号</p> <p>④ 代表者 代表取締役社長 谷口彰</p> <p>⑤ 資本金の額 266百万円</p> <p>⑥ 主な事業の内容</p> <p>惣菜、食材などを一般家庭に販売する食品宅配業</p> <p>⑦ 従業員数 265名</p> <p>⑧ 決算期 12月末</p> <p>⑨ 売上高 4,343百万円 (平成18年12月期)</p>	<p>—————</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>3. 特別損失発生について</p> <p>当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、関門海三重陸上養殖場の閉鎖を決定し、特別損失が発生することとなりました。</p> <p>(1) 閉鎖の理由</p> <p>当該養殖場においてとらふぐの養殖に関連する研究を行っていましたが、当初の研究目標を十分に達成できたと判断し閉鎖を決定しました。</p> <p>(2) 業績に与える影響</p> <p>当該養殖場の閉鎖に伴い、固定資産の除却等による特別損失を新たに計上することが想定されます。想定損失額は、139百万円を見込んでおります。</p> <p>固定資産除却損 119百万円 撤去費用(見込額) 20百万円</p>	<p>—————</p>

5. 事業部門別売上高

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
店舗売上 (千円)	2,391,250	2,384,950	6,028,107
関東地区 (千円)	1,603,591	1,675,164	4,001,275
関西地区 (千円)	787,658	683,893	2,013,897
その他 (千円)	—	25,892	12,935
フランチャイズ売上 (千円)	162,798	335,364	677,904
食材等その他売上 (千円)	75,943	110,586	202,004
合計 (千円)	2,629,992	2,830,901	6,908,017